

# 日販連通信

第 63 号  
2013 年 4 月 11 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会  
中塚 敏春

住所：〒151-0053  
東京都渋谷区代々木2-5-5  
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：[info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp](mailto:info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp)

## 国民的運動でTPPの絶対阻止を

農業だけではない！だめなもののはだめ！

212団体が賛同



安倍首相が環太平洋連携協定(TPP)交渉参加を表明しましたが、幅広く国民的な運動で交渉参加をとめようと、「TPP参加をとめる！院内対話集会」が2日、衆院第1議員会館で開かれました。

「STOP TPP！！市民アクション」が呼びかけ、約150人が参加しました。全国食健連の坂口事務局長は、「TPPは一部多国籍企業の利益のために暮らしや命、雇用や経済を守るさまざまな仕組みを壊します。宣伝や学習を強め、TPP交渉参加を止める一点で幅広い運動にしましょう」と呼びかけました。

全労連、自由法曹団、全国保険医団体連合会、主婦連、パルシステム生協、北海道の農業団体や農協などの代表が決意表明しました。

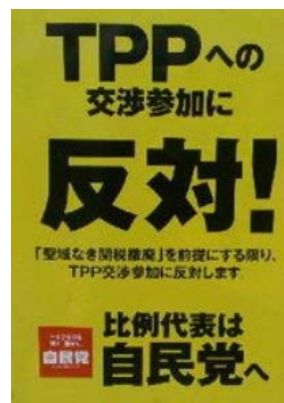
# TPP交渉参加撤回を幅広い運動で

## 農民連全国代表者会議で鈴木教授が講演



4月3日(水)農民連は全国代表者会議を開催し、全国の農民連役員ら150名ほど集まりTPP参加阻止への運動について議論しました。

この代表者会議で東京大学大学院鈴木宣弘教授が講演しました。『ウソつかない、TPP絶対反対、ぶれない、自民党』のポスターを掲げ、「地域の民意をうけ当選した6割を超える自民党議員がこのポスターのとおりTPP反対を訴えていたが、もう約束を反故にしている」、「日米共同声明に基づいて、アメリカ政府は農業界に『日本はすべての農産物課税を撤廃するという米国の目的を理解した』と説明し、日米での見解が真っ向から食い違う事態になっています」、「農産物の関税撤廃だけではなく、医療や食の安全、地域振興策、給食の地場産利用などあらゆる問題が非関税障壁としてつぶされようとしています」、「交渉参加のために何を譲歩し、何を『頭金』として差し出したのか、これらは全く秘密裏に行われている」、「これ以上ウソをつくことが命取りだと大きな運動を広げなければ。まだまだ知らない人に広く知らせていくことが大切」と語りました。



自民党の選挙ポスター



## 条件交渉は絶対だめ

日販連の矢崎会長(下郷農協組合長)が「農協界では確かにTPP反対と運動展開しているが、本当のところでは条件交渉になることもあるような弱腰も感じる。参加自体を絶対に阻止するという固い運動にすべきである」と発言しました。これに対して鈴木教授は「絶対に条件交渉に入ることを許してはいけない。国会議員にはアメリカに体をはって立ち向かう人はいない。農業だけではなく、医療、保険、食の安全など様々な問題があるだけに幅広い国民の運動にする必要がある。そして日本にはそんなに大

きな反対運動があるなら9ヶ国は日本を入れることはできないというレベルにする必要がある」と答えました。

# 自然エネルギーで農村再生を

## 地域をつくる運動として

農業・農協問題研究所

東日本大震災・原発事故から2年、復興をめぐる課題と同時に、脱原発・エネルギー政策の転換が重要な課題としてあらためて浮き彫りになりました。太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーへの関心が深まり、その豊富な資源をもつ農山村地域の役割が注目されています。農山村の再生と持続可能なエネルギー確保に向けたとりくみが、さまざまな地域と分野で広がってきています。再生可能エネルギーの可能性を農山村再生の課題と結びつける研究会が開催されました。

「農村再生と再生可能エネルギーの可能性」と題して産業技術研究所の歌川学氏が講演しました。

歌川氏は発電したエネルギーがそのまま100%使われるのではなく、2/3はロスとなる仕組みがあること、今後は固定買取制度(収益保証)により、住民、農家、企業も自然エネルギーの「生産者」になれることから、農業生産と自然エネルギーを両輪に発展させることが大切と述べました。

「脱原発政策の展開と課題～ドイツの経験に学ぶ」と題して愛媛大学の板橋衛氏が講演しました。板橋氏はドイツの電力事情と自然エネルギーの取り組みについて説明しました。ドイツでは地域主導、住民の出資、多様な住民参加で自然エネルギーの導入が行われていることを強調しました。そのなかで地域資源の管理主体である農協の役割発揮が必要と指摘。地域、農村再生に自然エネルギーの取り組みに対して地域、農家が出資することは、地域を作る運動であり、これ自体が農村再生につながると説明しました。

助言に立った愛媛大学の村田武教授は「ドイツではバイオマスが盛んで地域暖房に使うという村の改造が行われ、このバイオマス原



料にサイレージを使っている。小作地を借りてホークロップにしてバイオマス原料として売って収入を得ている  
個別経営や協同事業体ができた。トウモロコシという再生可能作物を作付け、バイオ収入を得ることで畜産経営  
を助けている」と農業への自然エネルギーの役割を説明しました。

## 会館工事に伴うお詫びと移転のお知らせ



移転先3階の耐震、改修工事現場

新宿農協会館では2月から7月(予定)まで耐震工事と全面改修の工事を実施しています。大変な騒音でご来  
会の皆様にはご迷惑をおかけして申し訳ありません。

さらに、5月10～12日には本会が現在の4階から3階に移転いたします。

このため5月11日(土)午後6時から12日(日)午後1時までは電話、FAX、サーバーなどすべての通信回線  
が停止いたします。御用の方は職員の携帯にご連絡ください。(接続にトラブルが発生した場合には復旧に時間  
を要することがあります。)

ご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解の程お願い申し上げます。

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp